

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急調査結果

### 1 趣旨

新型コロナウイルス感染症について、令和2年2月14日に札幌市内で初めて感染者が確認されたが、その後も継続して感染者が発生している状況である。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、消費活動の停滞等が生じており、本市経済に大きな影響が生じている。

今後、市内事業者等の状況を把握することにより、経済対策等を官民一体となって効果的に行うため、緊急調査を実施した。

### 2 調査の概要

#### (1) 実施期間・実施方法

##### 【期間①】

実施期間：令和2年3月9日（月）～令和2年3月12日（木）

実施方法：

札幌市公式ホームページへの回答によるアンケート調査。

札幌商工会議所の協力を得て、市内事業者等への周知により実施。

##### 【期間②】

実施期間：令和2年3月13日（金）～令和2年3月17日（火）

実施方法：

札幌市公式ホームページへの回答によるアンケート調査。

札幌商工会議所及び業界団体の協力を得て、市内事業者等への周知により実施。

#### (2) 調査対象

札幌商工会議所及び業界団体に関係する市内事業者等 約15,000社

※同一事業者等が複数団体に関係ある場合は、対象数に重複があります

#### (3) 項目

- ・ 経営状況
- ・ 売上高（生産高）
- ・ 資金繰り
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行った（行う予定の）対策・対応
- ・ 新型コロナウイルス感染収束時、今後行う見込みの対策・対応
- ・ 行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策

#### (4) 回答数

有効回答 1,170社

### 3 調査結果

#### (1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営状況について

##### ア 令和2年2月の経営状況

令和2年2月の経営状況が「悪化している」「やや悪化している」と回答した事業者等が49.4%となった。一方で、「変わらない」と回答した事業者等の割合は46.0%となった。

【表1 令和2年2月の経営状況 回答結果（全業種計）】

回答項目	回答数（N=1170）
悪化している	25.6%（300件）
やや悪化している	23.8%（279件）
変わらない	46.0%（538件）
やや好転している	2.9%（34件）
好転している	0.7%（8件）
無回答	0.9%（11件）

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種別（回答数が10社以上）の割合でみると、宿泊業、飲食サービス業、小売業等において、「悪化している」「やや悪化している」と回答した事業者等の割合が7割を超えている。しかし、建設業や情報通信業は「変わらない」と回答した事業者等の割合が、7割を超える結果となった。

【表2 令和2年2月の経営状況 回答結果（主な業種別の割合）】

	回答数(N)	悪化して いる	やや悪化 している	変わらな い	やや好転 している	好転して いる	無回答	
全業種	1170	25.6%	23.8%	46.0%	2.9%	0.7%	0.9%	
業 種 別 （ 回 答 数 1 0 以 上 ）	建設業	326	4.0%	17.5%	75.8%	1.2%	0.6%	0.9%
	製造業	93	24.7%	30.1%	34.4%	6.5%	0.0%	4.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	6.9%	17.2%	72.4%	3.4%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	8.2%	26.0%	63.0%	2.7%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	44	40.9%	25.0%	27.3%	6.8%	0.0%	0.0%
	卸売業	106	34.9%	29.2%	29.2%	4.7%	1.9%	0.0%
	小売業	85	54.1%	22.4%	18.8%	3.5%	1.2%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	27	3.7%	40.7%	51.9%	0.0%	0.0%	3.7%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	71	16.9%	23.9%	53.5%	5.6%	0.0%	0.0%
	宿泊業	44	88.6%	9.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食サービス業	39	71.8%	15.4%	5.1%	0.0%	2.6%	5.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	27	29.6%	44.4%	25.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	164	28.7%	29.9%	36.6%	3.7%	1.2%	0.0%

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

イ 令和2年2月の経営状況に与えた具体的な影響(懸念)

(1)ア 令和2年2月の経営状況において、「悪化している」「やや悪化している」と回答した事業者等のうち、経営状況に与えた具体的な影響(懸念)として「製品・サービスの受注・売上減少」と回答した事業者等が7割以上と最も高かった。

【表3 経営に与えた具体的な影響(懸念) 回答結果(全業種計)】

回答項目(複数回答可)	回答数(N=579)
製品・サービスの受注・売上減少	74.6%(432件)
消費マインドの悪化に伴う客数減少	46.6%(270件)
従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	33.3%(193件)
従業員の休暇取得等に伴う人手不足による販売・生産活動の停滞	14.5%(84件)
サプライチェーンへの打撃による納期遅れ	11.2%(65件)
自社の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コスト増	5.0%(29件)
その他	15.5%(90件)
無回答	0.5%(3件)

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種別(回答数が10社以上)の割合で見ると、製造業、卸売業、小売業等において、「製品・サービスの受注・売上減少」と回答した事業者等の割合が8割を超えている。一方、飲食サービス業は「消費マインドの悪化に伴う客数減少」と回答した事業者等の割合が、8割を超えた。

【表4 経営に与えた具体的な影響(懸念) 回答結果(主な業種別の割合)】

	回答数(N)	製品・サービスの受注・売上減少	自社の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コスト増	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	サプライチェーンへの打撃による納期遅れ	消費マインドの悪化に伴う客数減少	従業員の休暇取得等に伴う人手不足による販売・生産活動の停滞	その他	無回答
全業種	579	74.6%	5.0%	33.3%	11.2%	46.6%	14.5%	15.5%	0.5%
業種別(回答数10以上)	建設業	70	57.1%	12.9%	37.1%	20.0%	17.1%	12.9%	0.0%
	製造業	51	86.3%	7.8%	21.6%	15.7%	29.4%	9.8%	2.0%
	情報通信業	25	64.0%	0.0%	40.0%	16.0%	24.0%	20.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	29	65.5%	0.0%	37.9%	0.0%	44.8%	10.3%	27.6%
	卸売業	68	89.7%	7.4%	32.4%	20.6%	51.5%	8.8%	5.9%
	小売業	65	83.1%	6.2%	27.7%	20.0%	73.8%	12.3%	10.8%
	不動産業、物品賃貸業	12	33.3%	8.3%	8.3%	0.0%	66.7%	8.3%	16.7%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	29	75.9%	3.4%	24.1%	6.9%	27.6%	24.1%	37.9%
	宿泊業	43	74.4%	0.0%	53.5%	2.3%	76.7%	7.0%	4.7%
	飲食サービス業	34	70.6%	0.0%	38.2%	2.9%	88.2%	20.6%	17.6%
生活関連サービス業、娯楽業	22	95.5%	0.0%	18.2%	0.0%	68.2%	13.6%	9.1%	
医療、福祉	20	65.0%	0.0%	45.0%	10.0%	60.0%	25.0%	15.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	96	77.1%	3.1%	35.4%	5.2%	32.3%	16.7%	18.8%	

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上高（生産高）について

ア 令和2年2月の売上高（生産高）

令和2年2月の売上高（生産高）が「減少している」と回答した事業者等が42.3%となった。一方、「横ばい」と回答した事業者等は最も多く、割合では44.1%となった。

【表5 令和2年2月の売上高（生産高）回答結果（全業種計）】

回答項目	回答数 (N=1170)
減少している	42.3% (495 件)
横ばい	44.1% (516 件)
増加している	9.6% (112 件)
無回答	4.0% (47 件)

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種別(回答数が10社以上)の割合で見ると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業において、「減少している」と回答した事業者等の割合が8割を超えている。一方、建設業、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業等、「横ばい」「増加している」と回答した事業者等の割合が6割を超える業種もあった。

【表6 令和2年2月の売上高（生産高）回答結果（主な業種別の割合）】

	回答数	減少している	横ばい	増加している	無回答	
全業種	1170	42.3%	44.1%	9.6%	4.0%	
業種別（10社以上）	建設業	326	20.6%	65.6%	8.0%	5.8%
	製造業	93	48.4%	38.7%	6.5%	6.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	34.5%	51.7%	13.8%	0.0%
	情報通信業	73	16.4%	61.6%	19.2%	2.7%
	運輸業、郵便業	44	61.4%	27.3%	9.1%	2.3%
	卸売業	106	51.9%	28.3%	16.0%	3.8%
	小売業	85	68.2%	15.3%	12.9%	3.5%
	不動産業、物品賃貸業	27	33.3%	48.1%	3.7%	14.8%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	71	26.8%	64.8%	7.0%	1.4%
	宿泊業	44	95.5%	0.0%	0.0%	4.5%
飲食サービス業	39	87.2%	7.7%	5.1%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	22	86.4%	0.0%	9.1%	4.5%	
医療、福祉	27	51.9%	40.7%	3.7%	3.7%	
サービス業（他に分類されないもの）	164	46.3%	42.7%	9.8%	1.2%	

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

令和2年2月の売上高（生産高）の増減率について、前年同月（平成31年2月）比では、全業種平均で7.1%の減少となった。

業種別(回答数が10社以上)で見ると、宿泊業、飲食サービス業が前年

同月比から売上高（生産高）が約2割減少となった。一方、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は前年同月比で増加した。

【表7 令和2年2月の売上高（生産高）増減率（前年同月比） 回答結果（主な業種別の割合）】

	回答数 (N)	平均値
全業種	788	▲7.1%
業 種 別 （ 回 答 数 1 0 以 上 ）	建設業	213 ▲2.4%
	製造業	60 ▲8.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 14.3%
	情報通信業	50 8.4%
	運輸業、郵便業	30 ▲10.2%
	卸売業	84 ▲5.6%
	小売業	67 ▲14.3%
	不動産業、物品賃貸業	11 ▲12.3%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	45 ▲4.0%
	宿泊業	29 ▲19.4%
	飲食サービス業	33 ▲23.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	14 ▲13.5%
	医療、福祉	12 ▲0.2%
	サービス業（他に分類されないもの）	106 ▲13.1%

### イ 令和2年3月の売上高（生産高）の見通し

令和2年3月の売上高（生産高）の見通しが「減少する見通し」と回答した事業者等が51.0%と最も高かった。一方、「横ばいの見通し」と回答した事業者等は割合では40.9%となった。

【表8 令和2年3月の売上高（生産高）の見通し 回答結果（全業種計）】

回答項目	回答数 (N=1170)
減少する見通し	51.0% (597件)
横ばいの見通し	40.9% (479件)
増加する見通し	5.0% (59件)
無回答	3.0% (35件)

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種別(回答数が10社以上)の割合で見ると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業において、「減少する見通し」と回答した事業者等の割合が9割を超えている。一方、建設業、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業等、「横ばいの見通し」「増加する見通し」と回答した事業者等の割合が6割を超える業種もあった。

【表9 令和2年3月の売上高(生産高)の見通し回答結果(主な業種別の割合)】

		回答数 (N)	減少する 見通し	横ばいの 見通し	増加する 見通し	無回答
全業種		1170	51.0%	40.9%	5.0%	3.0%
業 種 別 ( 回 答 数 1 0 以 上 )	建設業	326	24.5%	67.2%	5.2%	3.1%
	製造業	93	54.8%	33.3%	4.3%	7.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	34.5%	51.7%	10.3%	3.4%
	情報通信業	73	27.4%	56.2%	13.7%	2.7%
	運輸業、郵便業	44	68.2%	27.3%	2.3%	2.3%
	卸売業	106	69.8%	25.5%	3.8%	0.9%
	小売業	85	78.8%	15.3%	4.7%	1.2%
	不動産業、物品賃貸業	27	51.9%	37.0%	3.7%	7.4%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	71	38.0%	54.9%	5.6%	1.4%
	宿泊業	44	95.5%	0.0%	0.0%	4.5%
	飲食サービス業	39	92.3%	2.6%	2.6%	2.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	90.9%	4.5%	0.0%	4.5%
	医療、福祉	27	74.1%	14.8%	7.4%	3.7%
サービス業(他に分類されないもの)	164	57.9%	36.0%	4.3%	1.8%	

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

令和2年3月の売上高(生産高)の増減率の見通しについて、前年同月比では、全業種平均で21.1%の減少となった。

業種別(回答数が10社以上)でみると、特に、宿泊業、飲食サービス業が前年同月比から5割以上減少する見通しとなった。

【表10 令和2年3月の売上高(生産高)の見通し増減率(前年同月比)回答結果(主な業種別の割合)】

		回答数 (N)	平均値
全業種		1081	▲21.1%
業 種 別 ( 回 答 数 1 0 以 上 )	建設業	293	▲8.0%
	製造業	84	▲20.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	27	▲1.1%
	情報通信業	70	▲2.6%
	運輸業、郵便業	41	▲32.0%
	卸売業	104	▲24.8%
	小売業	83	▲31.0%
	不動産業、物品賃貸業	20	▲20.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	67	▲13.7%
	宿泊業	40	▲75.5%
	飲食サービス業	38	▲52.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	▲45.6%
	医療、福祉	26	▲20.4%
サービス業(他に分類されないもの)	153	▲25.4%	

(3) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金繰りについて

令和2年2～3月の資金繰りについては、「どちらでもない」と回答した事業者等が66.7%と最も高かった。

【表11 令和2年2～3月の資金繰り 回答結果（全業種計）】

回答項目	回答数 (N=1170)
苦しい	27.1% (317件)
どちらでもない	66.7% (780件)
楽である	4.2% (49件)
無回答	2.1% (24件)

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種別(回答数が10社以上)の割合で見ると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、小売業において、「苦しい」と回答した事業者等の割合が半数を超えている。一方、その他の業種は「どちらでもない」と回答した事業者等の割合が半数を超えた。

【表12 令和2年2～3月の資金繰り 回答結果（主な業種別の割合）】

		回答数 (N)	苦しい	どちらでもない	楽である	無回答
全業種		1170	27.1%	66.7%	4.2%	2.1%
業 種 別 （ 回 答 数 1 0 以 上 ）	建設業	326	11.7%	83.7%	3.4%	1.2%
	製造業	93	20.4%	67.7%	6.5%	5.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	13.8%	72.4%	10.3%	3.4%
	情報通信業	73	6.8%	84.9%	6.8%	1.4%
	運輸業、郵便業	44	34.1%	61.4%	2.3%	2.3%
	卸売業	106	26.4%	67.0%	6.6%	0.0%
	小売業	85	52.9%	43.5%	3.5%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	27	25.9%	74.1%	0.0%	0.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	71	21.1%	70.4%	8.5%	0.0%
	宿泊業	44	65.9%	20.5%	0.0%	13.6%
	飲食サービス業	39	84.6%	12.8%	0.0%	2.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	68.2%	27.3%	0.0%	4.5%
	医療、福祉	27	37.0%	55.6%	3.7%	3.7%
	サービス業（他に分類されないもの）	164	29.3%	66.5%	3.0%	1.2%

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策・対応について

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行った(行う予定の)対策・対応について、「新型コロナウイルス感染に関連する休暇・休業の積極的な取得推奨」と回答した事業者等が40.9%と最も高かった。一方、「特になし」と回答した事業者等の割合は20.7%となった。

【表 13 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策・対応 回答結果(全業種計)】

回答項目(複数回答可)	回答数(N=1170)
新型コロナウイルス感染に関連する休暇・休業の積極的な取得推奨	40.9%(478件)
従業員の積極的な時差出勤	28.0%(328件)
テレワークの積極的な活用	16.6%(194件)
BCPの策定	11.6%(136件)
客数減少等に伴う臨時休業	8.6%(101件)
その他	25.4%(297件)
特になし	20.7%(242件)
無回答	1.0%(12件)

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表 14 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策・対応 回答結果(主な業種別の割合)】

	回答数(N)	従業員の積極的な時差出勤	テレワークの積極的な活用	新型コロナウイルス感染に関連する休暇・休業の積極的な取得推奨	客数減少等に伴う臨時休業	BCP(事業継続計画)の策定	その他	特になし	無回答	
全業種	1170	28.0%	16.6%	40.9%	8.6%	11.6%	25.4%	20.7%	1.0%	
業種別(回答数)	建設業	326	20.2%	9.8%	43.6%	2.1%	8.0%	23.6%	25.5%	1.2%
	製造業	93	34.4%	28.0%	44.1%	5.4%	16.1%	23.7%	16.1%	1.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	6.9%	3.4%	37.9%	6.9%	10.3%	17.2%	37.9%	3.4%
	情報通信業	73	56.2%	53.4%	45.2%	0.0%	23.3%	6.8%	13.7%	1.4%
	運輸業・郵便業	44	18.2%	6.8%	34.1%	18.2%	9.1%	34.1%	25.0%	0.0%
	卸売業	106	31.1%	17.9%	39.6%	3.8%	12.3%	23.6%	26.4%	0.9%
	小売業	85	20.0%	7.1%	34.1%	17.6%	9.4%	30.6%	25.9%	1.2%
	不動産業、物品賃貸業	27	22.2%	7.4%	37.0%	14.8%	11.1%	22.2%	25.9%	0.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	71	35.2%	26.8%	33.8%	4.2%	11.3%	28.2%	18.3%	0.0%
	宿泊業	44	31.8%	4.5%	59.1%	31.8%	13.6%	25.0%	9.1%	2.3%
	飲食サービス業	39	20.5%	2.6%	28.2%	48.7%	10.3%	35.9%	7.7%	2.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	36.4%	18.2%	45.5%	13.6%	13.6%	45.5%	9.1%	0.0%
	医療、福祉	27	14.8%	18.5%	37.0%	3.7%	3.7%	37.0%	18.5%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	164	36.0%	18.9%	39.6%	7.9%	14.6%	28.0%	14.6%	0.6%

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



(5) 新型コロナウイルス感染が収束した際、今後行う見込みの対策・対応について

新型コロナウイルス感染が収束した際、今後行う見込みの対策・対応について、「特にない」と回答した事業者等の割合が、42.5%と最も高い結果となった。今後行う対策・対応の中では、「広報活動の強化」「新たな販売方法の開拓」と回答した事業者等の割合が2割を超えた。

【表 15 新型コロナウイルス感染が収束した際、今後行う見込みの対策・対応 回答結果(全業種計)】

回答項目(複数回答可)	回答数(N=1170)
広報活動の強化	29.1%(340件)
新たな販売方法の開拓	24.7%(289件)
生産性向上に資する設備投資等	13.6%(159件)
新製品・商品の開発	11.8%(138件)
その他	9.9%(116件)
特にない	42.5%(497件)
無回答	1.5%(18件)

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表 16 新型コロナウイルス感染が収束した際、今後行う見込みの対策・対応 回答結果(主な業種別の割合)】

	回答数(N)	広報活動の強化	新たな販売方法の開拓	新製品・商品の開発	生産性向上に資する設備投資等	その他	特にない	無回答	
全業種	1170	29.1%	24.7%	11.8%	13.6%	9.9%	42.5%	1.5%	
業種別(回答数)	建設業	326	13.5%	9.8%	2.1%	11.3%	7.7%	66.0%	1.5%
	製造業	93	30.1%	29.0%	29.0%	15.1%	8.6%	28.0%	5.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	17.2%	13.8%	0.0%	13.8%	3.4%	62.1%	3.4%
	情報通信業	73	31.5%	17.8%	11.0%	21.9%	9.6%	37.0%	1.4%
	運輸業・郵便業	44	27.3%	20.5%	0.0%	15.9%	15.9%	40.9%	0.0%
	卸売業	106	30.2%	43.4%	23.6%	14.2%	7.5%	32.1%	0.9%
	小売業	85	35.3%	35.3%	14.1%	12.9%	8.2%	36.5%	1.2%
	不動産業、物品賃貸業	27	33.3%	22.2%	3.7%	22.2%	7.4%	33.3%	0.0%
	10 学術研究サービス業、専門・技術サービス業	71	23.9%	15.5%	5.6%	19.7%	9.9%	46.5%	0.0%
	0 宿泊業	44	77.3%	54.5%	22.7%	11.4%	4.5%	11.4%	2.3%
	以上) 飲食サービス業	39	56.4%	41.0%	25.6%	15.4%	10.3%	12.8%	2.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	72.7%	40.9%	36.4%	4.5%	9.1%	9.1%	0.0%
	医療、福祉	27	29.6%	11.1%	7.4%	14.8%	7.4%	51.9%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	164	32.9%	32.3%	13.4%	9.1%	19.5%	32.9%	0.0%

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(6) 行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策について、「消費活動活性化対策」、「従業員休業等に伴う補償」と回答した事業者等の割合が、4割を超える結果となった。また、低利融資など資金支援を期待する事業者等の割合は37.4%となった。

【表 17 行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策 回答結果(全業種計)】

回答項目(複数回答可)	回答数(N=1170)
消費活動活性化対策	48.9% (572件)
従業員休業等に伴う補償	44.9% (525件)
低利融資など資金支援	37.4% (437件)
設備投資や販路開拓支援	21.3% (249件)
テレワークや時差出勤導入支援	15.2% (178件)
BCP策定支援	8.8% (103件)
その他	5.5% (64件)
特になし	12.7% (149件)
無回答	1.5% (18件)

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表 18 行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策 回答結果(主な業種別の割合)】

	回答数(N)	低利融資など資金支援	消費活動活性化対策	設備投資や販路開拓支援	テレワークや時差出勤導入支援	従業員休業等に伴う補償	BCP策定支援	その他	特になし	無回答		
全業種	1170	37.4%	48.9%	21.3%	15.2%	44.9%	8.8%	5.5%	12.7%	1.5%		
業種別(回答数)	建設業	326	30.4%	36.5%	16.6%	12.6%	45.7%	6.4%	2.8%	23.0%	1.5%	
	製造業	93	34.4%	55.9%	24.7%	10.8%	38.7%	11.8%	7.5%	8.6%	3.2%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	34.5%	34.5%	20.7%	6.9%	44.8%	0.0%	3.4%	24.1%	6.9%	
	情報通信業	73	28.8%	34.2%	17.8%	50.7%	45.2%	20.5%	1.4%	5.5%	1.4%	
	運輸業、郵便業	44	38.6%	50.0%	18.2%	11.4%	40.9%	9.1%	4.5%	18.2%	0.0%	
	卸売業	106	43.4%	62.3%	30.2%	15.1%	39.6%	11.3%	5.7%	9.4%	0.0%	
	小売業	85	52.9%	74.1%	22.4%	7.1%	49.4%	4.7%	5.9%	8.2%	0.0%	
	不動産業、物品賃貸業	27	51.9%	40.7%	18.5%	11.1%	29.6%	11.1%	7.4%	11.1%	0.0%	
	1 学術研究サービス業、専門・技術サービス業	71	26.8%	39.4%	16.9%	29.6%	46.5%	7.0%	8.5%	14.1%	0.0%	
	0 宿泊業	44	25.0%	84.1%	31.8%	6.8%	63.6%	4.5%	6.8%	0.0%	4.5%	
	以上	飲食サービス業	39	69.2%	51.3%	35.9%	0.0%	61.5%	7.7%	7.7%	0.0%	5.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	54.5%	68.2%	31.8%	4.5%	50.0%	4.5%	13.6%	0.0%	0.0%	
	医療、福祉	27	37.0%	25.9%	29.6%	18.5%	48.1%	7.4%	14.8%	14.8%	3.7%	
	サービス業(他に分類されないもの)	164	37.8%	54.3%	16.5%	16.5%	39.6%	10.4%	6.1%	7.3%	1.2%	

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。